

調査レポート

2016
2

No.235

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査（平成27年10～12月期実績、平成28年1～3月期見通し）
- 地方創生の推進エンジン『6次産業化』への取組み
- 大連市の経済状況と中国の景気

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
定例調査：道内企業の経営動向調査.....	6
経営のポイント：民間需要の取り込みが一層重要.....	14
地方創生×北洋銀行：地方創生の推進エンジン 『6次産業化』への取組み	18
アジアニュース：大連市の経済状況と中国の景気.....	20
私募債発行企業のご紹介.....	23
主要経済指標.....	26

道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。

需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直しているが、乗用車販売の前年割れが続くなど、一部に弱い動きもみられる。住宅投資は、年度累計では前年を上回っている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、前年を下回っている。観光は、外国人観光客の増加が続いている。輸出は、アジアや北米向けなどが減少した。

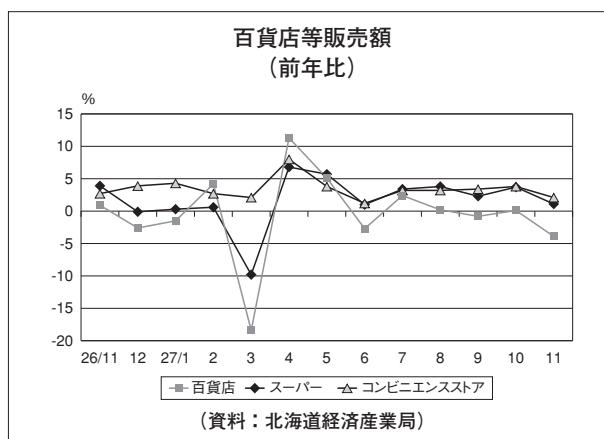
生産活動は弱含みで推移している。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は、件数は減少した一方、負債総額は増加した。

①百貨店等販売額～8か月連続で増加

11月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.1%）は、8か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲3.9%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品が前年を下回った。スーパー（同+1.1%）は、衣料品、身の回り品、その他の品目が前年を下回ったが、飲食料品が前年を上回った。

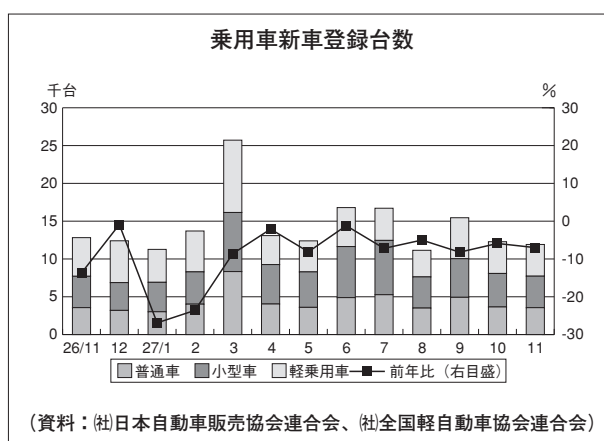
コンビニエンスストア（前年比+2.1%）は、26か月連続で前年を上回った。



②乗用車新車登録台数～20か月連続で減少

11月の乗用車新車登録台数は、11,919台（前年比▲7.0%）と20か月連続で前年を下回った。車種別では、小型車（同+0.5%）が増加したが、普通車（同▲0.1%）、軽乗用車（同▲18.0%）が減少した。

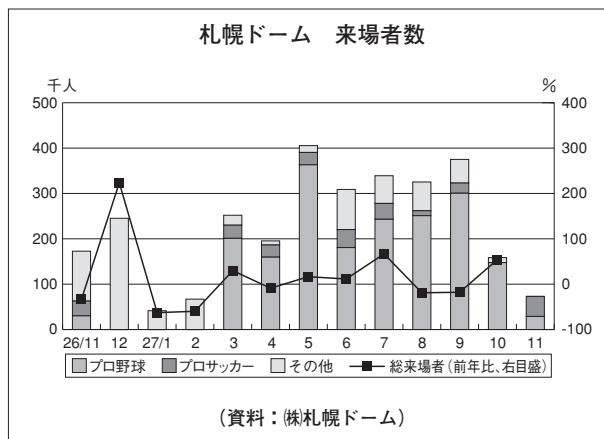
4～11月累計では、109,805台（前年比▲5.6%）と前年を下回って推移している。普通車（同+3.3%）、小型車（同+2.4%）は前年を上回っているが、軽乗用車（同▲19.8%）が前年を下回っている。



③札幌ドーム来場者～2か月連続で増加

11月の札幌ドームへの来場者数（暫定値・プロ野球とプロサッカーのみ）は73千人（前年比+16.5%）と2か月連続で前年を上回った。内訳はプロ野球が29千人（同▲4.3%）、プロサッカーが44千人（同+35.9%）だった。

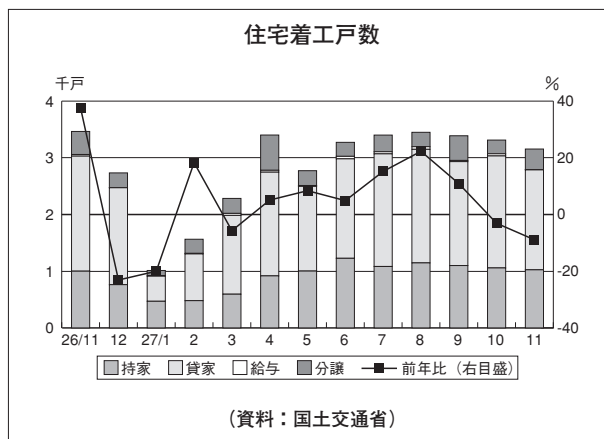
試合数はプロ野球が1試合（前年差±0試合）、プロサッカーが3試合（同+1試合）。1試合あたり来場者数は、プロサッカーが14,758人（前年比▲9.4%）だった。



④住宅投資～2か月連続で減少

11月の新設住宅着工戸数は、3,155戸（前年比▲8.9%）と2か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同+2.4%）は増加したが、貸家（同▲13.2%）、分譲（同▲11.1%）が減少した。

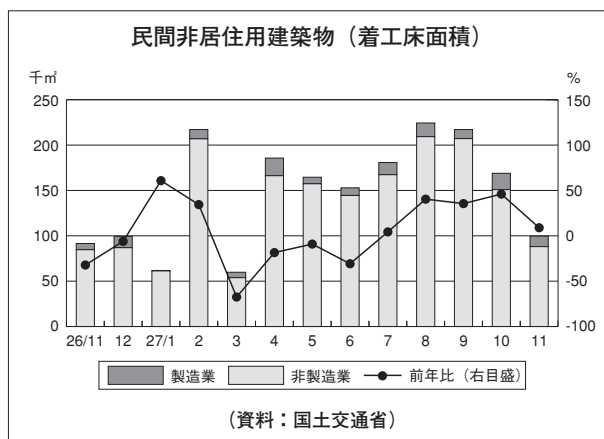
4～11月累計では、26,156戸（前年比+6.2%）と前年を上回っている。利用関係別では、分譲（同▲0.2%）が減少しているが、持家（同+3.2%）、貸家（同+8.9%）が増加している。



⑤建築物着工床面積～5か月連続で増加

11月の民間非居住用建築物着工床面積は、99,652㎡（前年比+8.9%）と5か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同+69.3%）、非製造業（同+4.0%）が、いずれも前年を上回った。

4～11月累計では、1,394,011㎡（前年比+4.8%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲29.6%）は前年を下回っているが、非製造業（同+9.0%）は前年を上回っている。

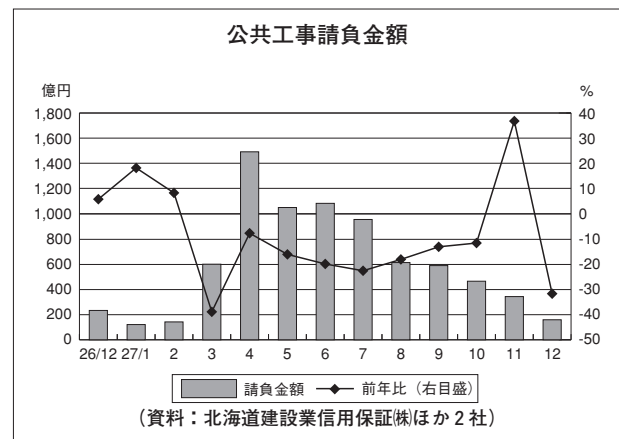


⑥公共投資～2か月ぶりに減少

12月の公共工事請負金額は、159億円（前年比▲31.7%）と2か月ぶりに前年を下回った。

発注者別では、国（前年比▲31.2%）、北海道（同▲20.4%）、市町村（同▲17.5%）が、いずれも前年を下回った。

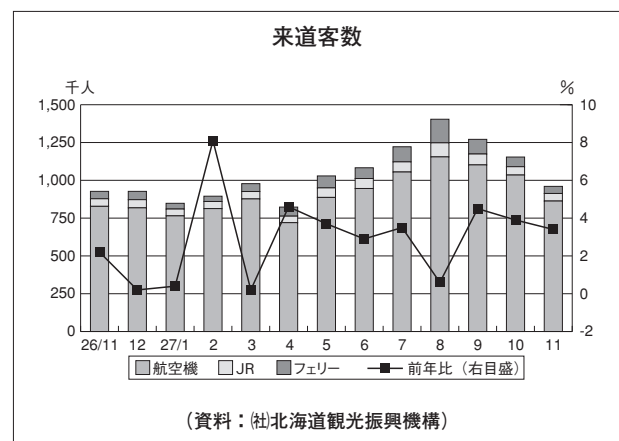
4～12月累計では、請負金額6,748億円（前年比▲14.5%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～13か月連続で増加

11月の国内輸送機関利用による来道客数は、959千人（前年比+3.4%）と13か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲0.6%）、フェリー（同▲4.4%）は前年を下回ったが、航空機（同+4.2%）が前年を上回った。

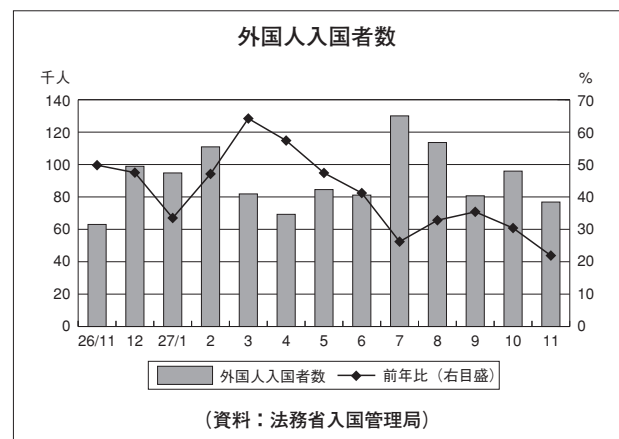
4～11月累計では、8,943千人と前年を3.3%上回っている。



⑧外国人入国者数～34か月連続で増加

11月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、76,839人（前年比+21.9%）と34か月連続で増加した。4～11月累計では、732,006人（同+34.7%）と前年を上回って推移している。

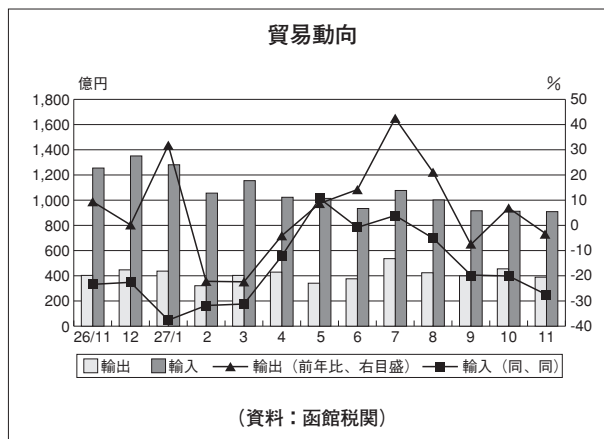
11月の新千歳空港国際線の輸送旅客数は前年に比べ29.0%増加した。路線別では、香港線、ソウル線などが増加した。



⑨貿易動向～輸出は2か月ぶりに減少

11月の道内貿易額は、輸出が前年比3.5%減の389億円、輸入が同27.5%減の909億円だった。

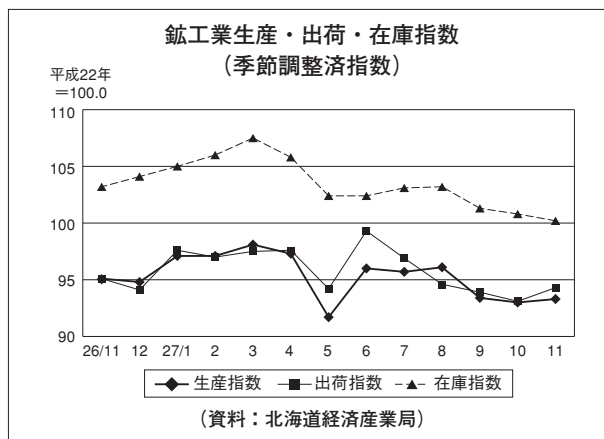
輸出は、鉄鋼などが増加したが、自動車の部分品や有機化合物などが減少し、2か月ぶりに前年を下回った。輸入は、原油及び粗油や石油製品などが減少し、4か月連続で前年を下回った。



⑩鉱工業生産～3か月ぶりに上昇

11月の鉱工業生産指数は93.3（前月比+0.3%）と3か月ぶりに上昇した。前年比（原指数）では▲0.9%と5か月連続で低下した。

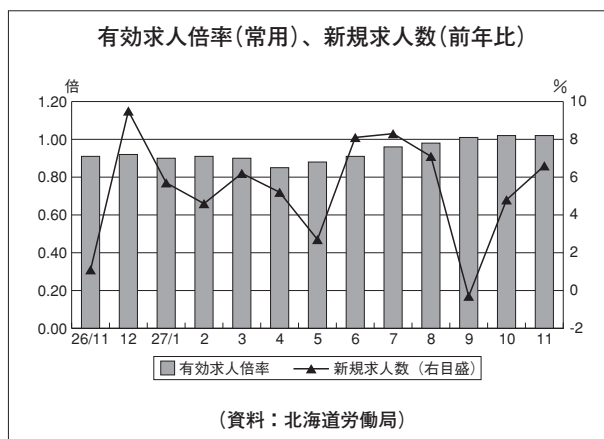
業種別では、前月に比べ、石油・石炭製品工業、鉄鋼業など7業種が低下したが、輸送機械工業、食料品工業、一般機械工業など8業種が上昇した。



⑪雇用情勢～改善が続く

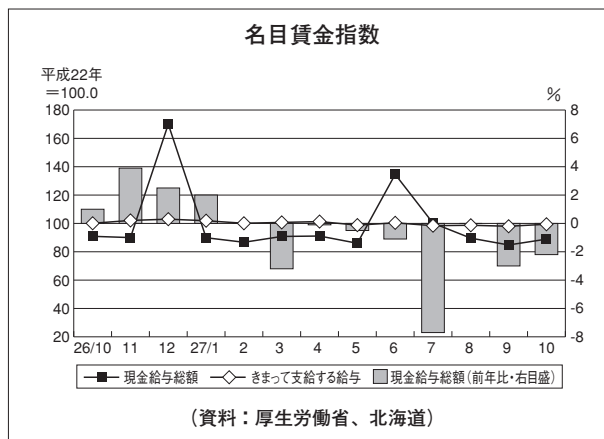
11月の有効求人倍率（パートを含む常用）は1.02倍（前年比+0.11ポイント）と70か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比6.6%の増加となり、2か月連続で前年を上回った。業種別では、宿泊業・飲食サービス業（前年比+50.4%）、サービス業（同+19.9%）、運輸業・郵便業（同+13.0%）などが増加した。



⑫名目賃金指数～2か月連続で低下

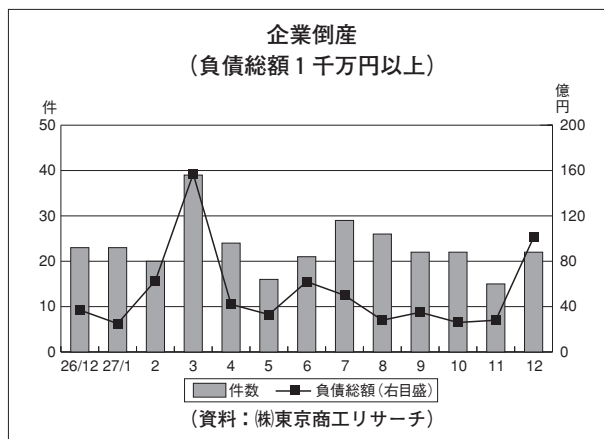
10月の名目賃金指数（規模5人以上）は、現金給与総額が88.9（前年比▲2.2%）となり、2か月連続で前年を下回った。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は99.4（同▲0.7%）となり、9か月連続で前年を下回った。



⑬倒産動向～件数は4か月ぶりに減少

12月の企業倒産は、件数が22件（前年比▲4.3%）、負債総額が101億円（同+175.2%）となった。前年に比べ、件数は4か月ぶりに減少、負債総額は3か月連続で増加した。

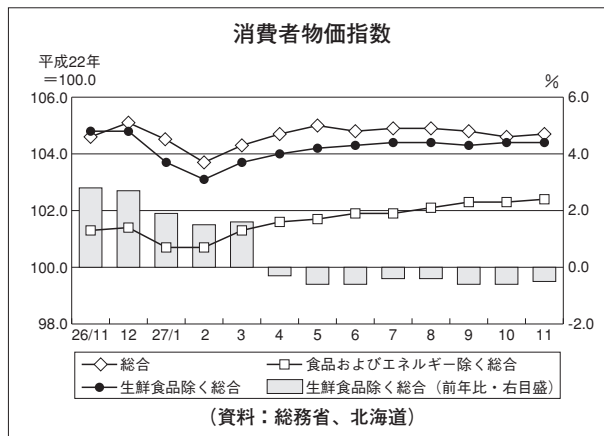
業種別では、サービス・他が6件、建設業、製造業、不動産業がそれぞれ3件などとなった。



⑭消費者物価指数～8か月連続で低下

11月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は104.4（前年比▲0.5%）と、8か月連続で前年を下回った。

10大費目別では、食料（前年比+4.1%）など7費目が前年を上回り、住居（同±0.0%）は前年と変わらなかった。一方、光熱・水道（同▲9.8%）、交通・通信（同▲3.7%）の2費目が前年を下回った。





業況の足踏み感が続く

第59回 道内企業の経営動向調査

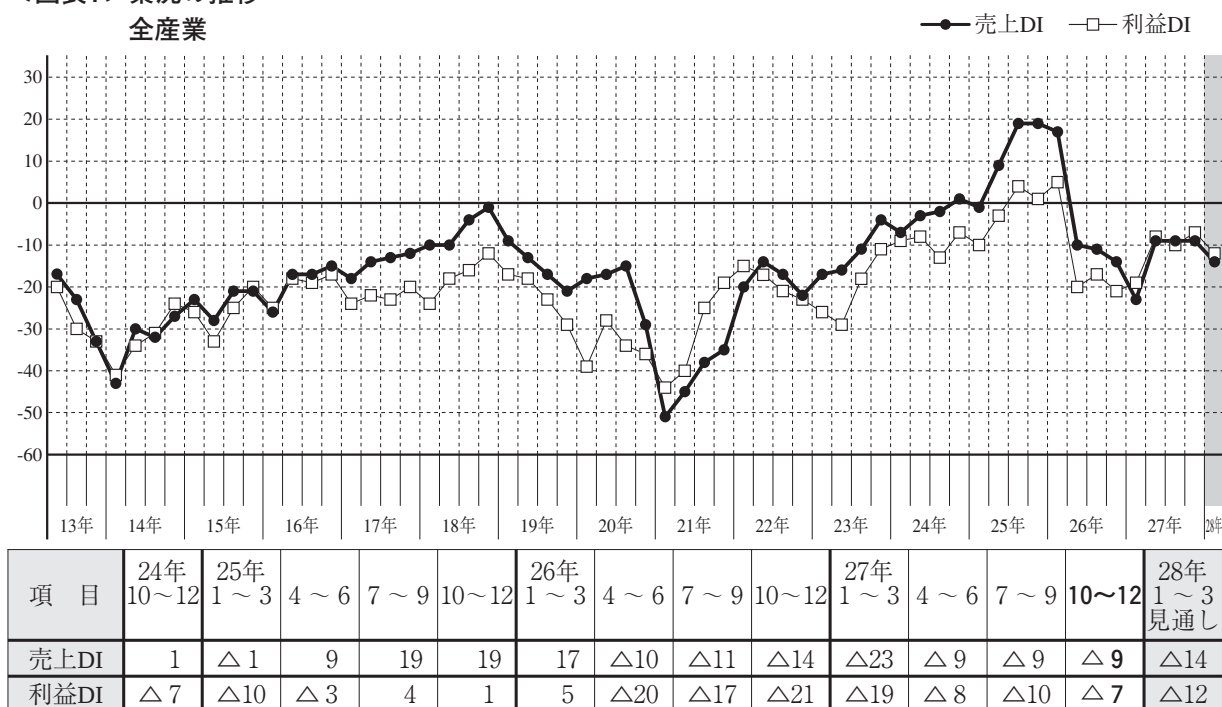
1. 平成27年10～12月期 実績

前期に比べ、売上DI（△9）は横ばい、利益DI（△7）は3ポイント上昇した。観光関連業種は好調を維持しているが、公共事業予算減少の影響などが大きく、業況の足踏み感が続いている。

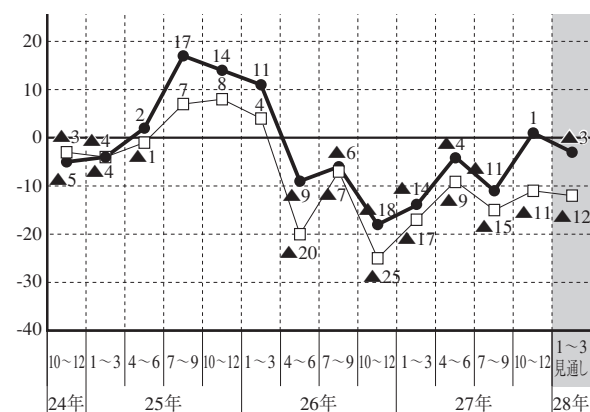
2. 平成28年1～3月期 見通し

売上DI（△14）および利益DI（△12）は、それぞれ5ポイント低下する見通しである。公共事業予算の先行きや人手不足への懸念から、建設関連業種を中心に業況見通しは慎重感が強い。

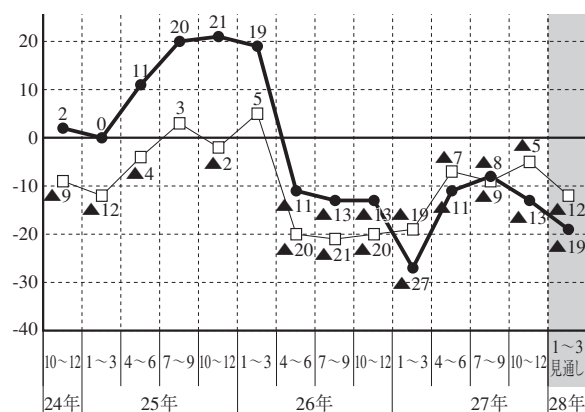
＜図表1＞業況の推移
全産業



製造業



非製造業



<図表2>業種別の要点

	要 点 (平成27年10～12月期実績)	売 上 D I			利 益 D I		
		27年 7～9	10～12	28年 1～3 見通し	27年 7～9	10～12	28年 1～3 見通し
全産業	観光関連が好調も、建設関連は落ち込み。	△9	△9	△14	△10	△7	△12
製造業	売上DIは7期ぶりにプラス水準。	△11	1	△3	△15	△11	△12
食料品	製菓業の売上増加基調が続く。	19	19	7	10	2	△2
木材・木製品	木製品製造が持ち直す。製材業は低調。	△9	0	0	△32	△15	△5
鉄鋼・金属製品・機械	建設工事関連の金属製品は弱い動きが続く。	△32	△9	△9	△33	△24	△21
非製造業	ホテル・旅館業の好調が持続。	△8	△13	△19	△9	△5	△12
建設業	公共工事予算減少の影響が続く。	△8	△18	△29	△19	△14	△23
卸売業	建材卸、鋼材卸は振るわず。	△8	△25	△20	△21	△27	△19
小売業	燃料店の販売単価は大幅に低下。	△26	△38	△29	△2	△2	△4
運輸業	燃料費低下で利益の改善が続く。	△14	3	△3	19	34	17
ホテル・旅館業	宿泊単価は依然として上昇基調。	20	14	△15	26	15	△5

調 査 要 項

- 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法
調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容
第59回定例調査
(27年10～12月期実績、28年1～3月期見通し)
- 回答期間
平成27年11月中旬～12月上旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

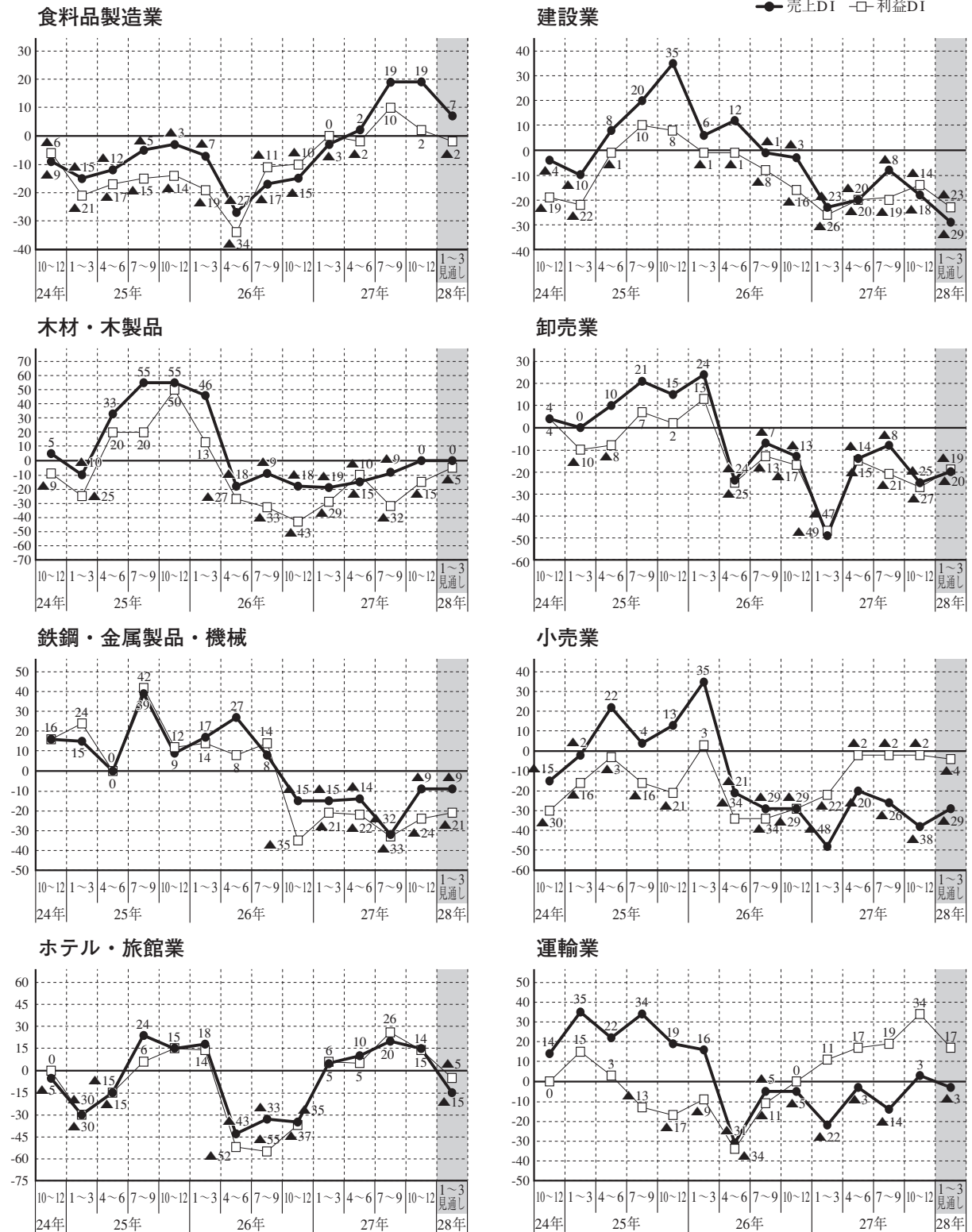
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	448	100.0%	
札幌市	172	38.4	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	100	22.3	
道 南	39	8.7	
道 北	64	14.3	
道 東	73	16.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
			釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

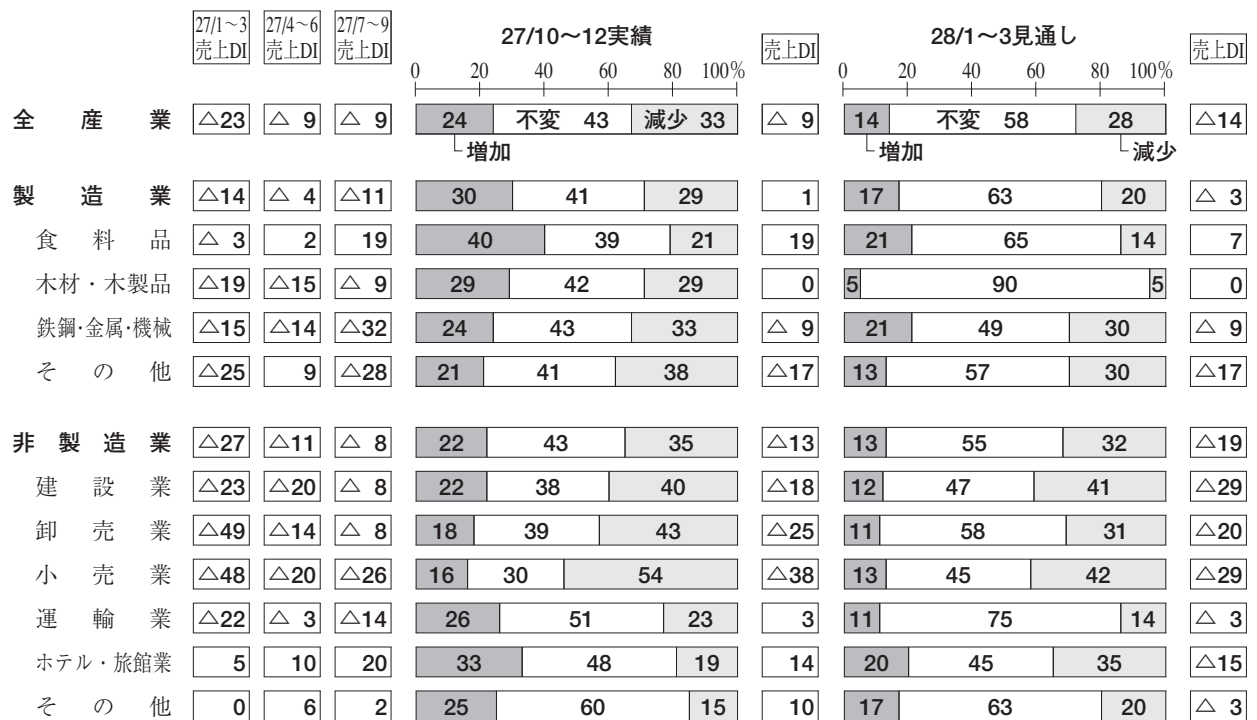
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	712	448	62.9%
製 造 業	207	121	58.5
食 料 品	69	43	62.3
木 材 ・ 木 製 品	35	21	60.0
鉄鋼・金属製品・機械	64	33	51.6
そ の 他 の 製 造 業	39	24	61.5
非 製 造 業	505	327	64.8
建 設 業	136	86	63.2
卸 売 業	111	71	64.0
小 売 業	93	53	57.0
運 輸 業	50	35	70.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	21	61.8
そ の 他 の 非 製 造 業	81	61	75.3

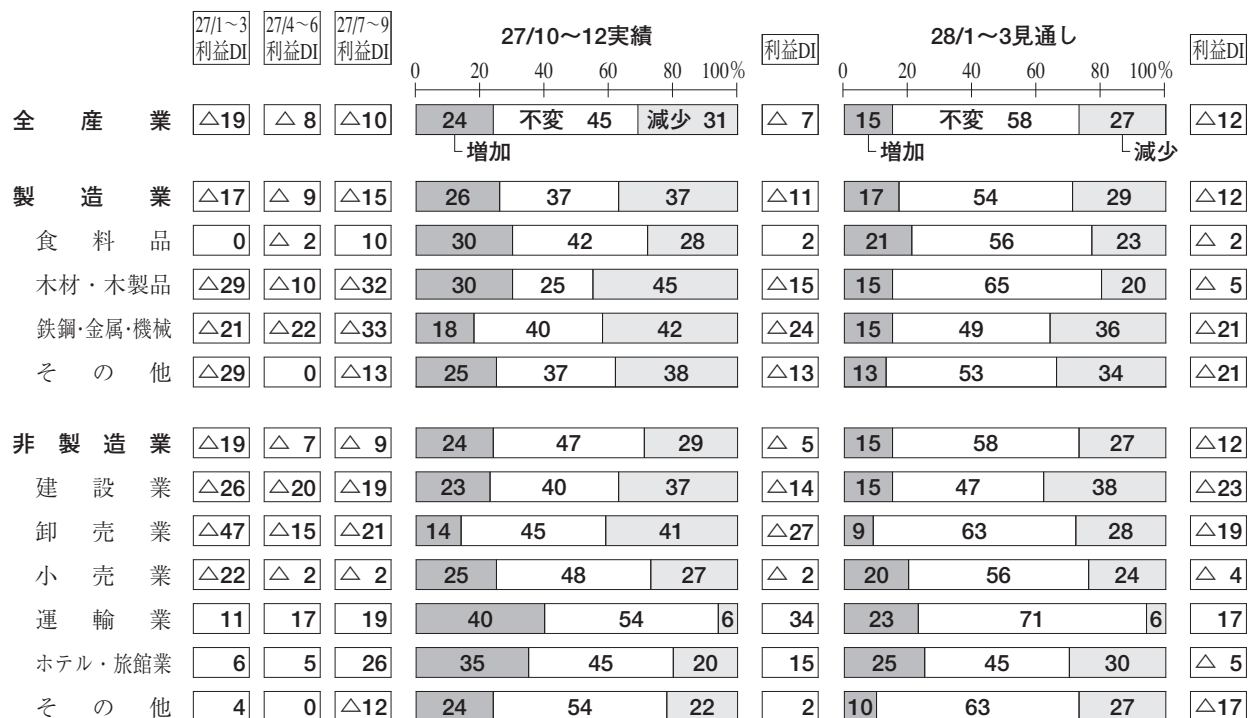
<図表3> 業況の推移（業種別）



<図表4>売 上



<図表5>利 益



<図表6>資金繰り



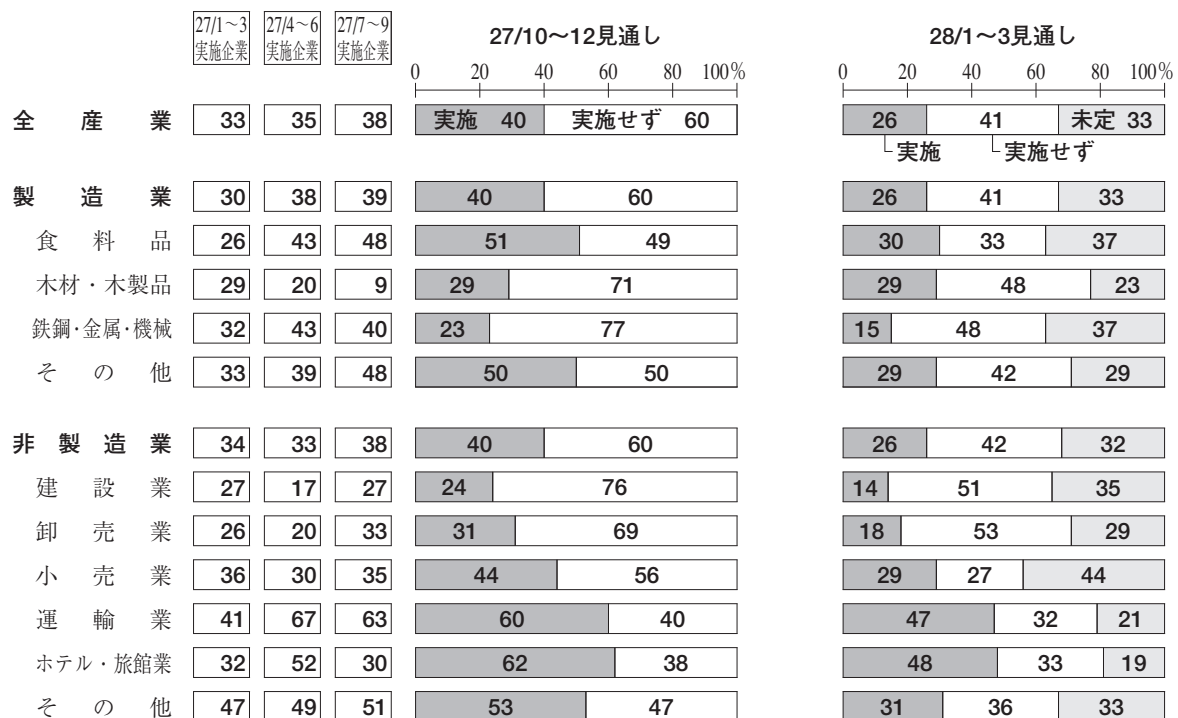
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



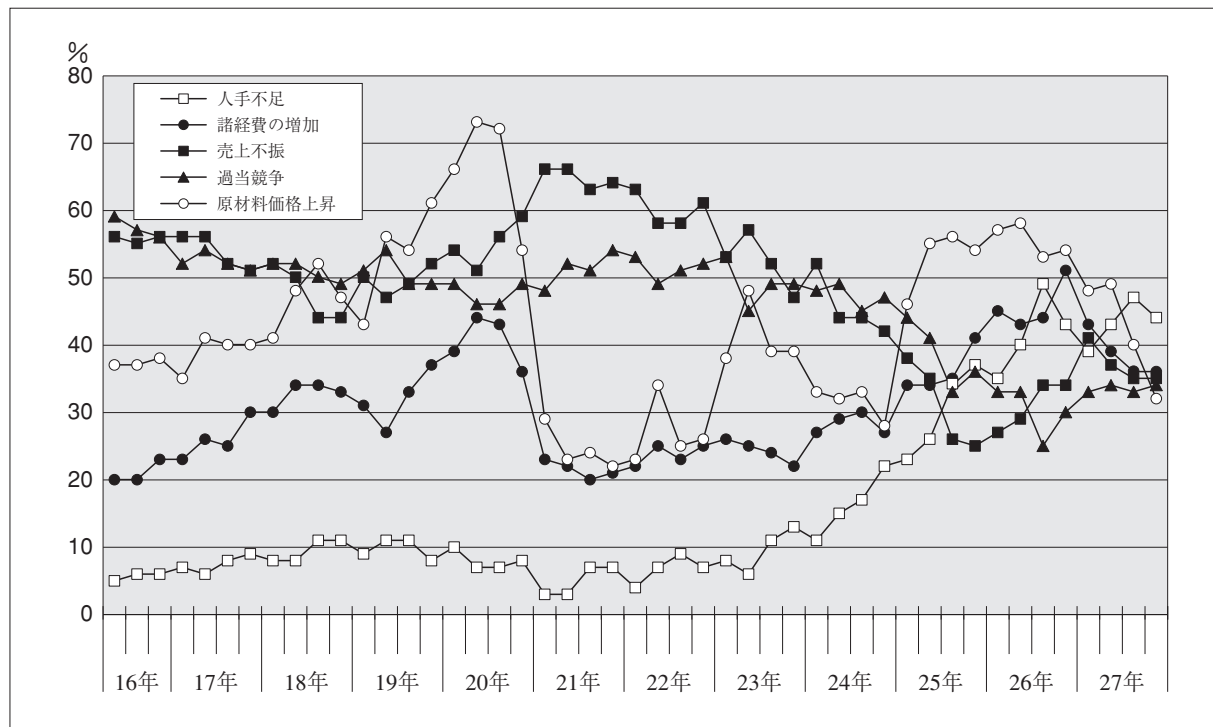
<図表9>設備投資



<図表10>当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（44％）	△ 3	5 業種で 1 位。特に非製造業（47％）で強い人手不足感が続く。
(2)諸経費の増加（36％）	± 0	ホテル・旅館業（50％）、木材・木製品（45％）などで比較的ウェイト高い。
(3)売上不振（35％）	± 0	建設関連の木材・木製品（45％）、建設業（43％）などで上位。
(4)過当競争（34％）	+ 1	建設業（51％）では12ポイント上昇。小売業（55％）でも半数を超える。
(5)原材料価格上昇（32％）	△ 8	ウェイト低下傾向が続くが、木材・木製品（75％）、食料品（72％）で依然高率。

<図表11>当面する問題点（上位項目）の推移



<図表12> 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 44 (47)	③ 36 (39)	② 40 (48)	35 (33)	① 39 (37)	26 (33)	① 47 (50)	① 61 (60)	19 (28)	② 47 (46)	① 66 (67)	① 55 (75)	① 47 (44)
(2)諸経費の増加	② 36 (36)	② 38 (37)	② 40 (45)	② 45 (29)	① 39 (42)	26 (21)	③ 35 (35)	32 (38)	③ 30 (29)	28 (27)	② 43 (42)	② 50 (40)	② 42 (42)
(3)売上不振	③ 35 (35)	35 (34)	23 (21)	② 45 (38)	30 (39)	① 57 (46)	③ 35 (35)	③ 43 (41)	② 41 (43)	③ 40 (29)	20 (33)	20 (25)	23 (26)
(4)過当競争	34 (33)	18 (20)	9 (14)	10 (24)	③ 33 (20)	17 (25)	② 40 (39)	② 51 (39)	① 44 (47)	① 55 (66)	14 (8)	20 (20)	③ 30 (26)
(5)原材料価格上昇	32 (40)	① 56 (56)	① 72 (71)	① 75 (67)	30 (37)	② 48 (54)	23 (34)	19 (35)	27 (43)	15 (29)	③ 29 (25)	② 50 (50)	17 (25)
(6)人件費増加	28 (26)	33 (31)	② 40 (31)	25 (24)	30 (37)	③ 30 (29)	26 (24)	33 (26)	19 (19)	23 (23)	23 (19)	30 (25)	28 (32)
(7)販売価格低下	15 (15)	13 (13)	7 (7)	15 (10)	15 (15)	17 (25)	15 (16)	13 (10)	24 (24)	28 (30)	— (6)	— (15)	10 (9)
(8)価格引き下げ要請	10 (9)	12 (9)	9 (12)	15 (—)	18 (15)	4 (4)	9 (9)	6 (7)	19 (21)	— (5)	3 (—)	— (—)	17 (9)
(9)設備不足	8 (6)	13 (10)	14 (14)	15 (5)	12 (12)	9 (4)	6 (4)	1 (3)	9 (4)	6 (4)	11 (8)	10 (10)	7 (—)
(10)資金調達	5 (7)	7 (10)	2 (14)	10 (10)	9 (12)	9 (—)	5 (5)	5 (6)	3 (3)	6 (5)	6 (8)	5 (5)	5 (5)
(11)代金回収悪化	2 (2)	3 (2)	5 (2)	5 (—)	— (2)	— (—)	2 (2)	— (—)	7 (8)	— (2)	— (—)	— (—)	3 (—)
(12)その他	4 (3)	4 (5)	7 (5)	— (5)	6 (7)	— (—)	4 (2)	4 (1)	4 (6)	— (4)	3 (—)	10 (—)	7 (2)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図表13> 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	27年 1～3	4～6	7～9	10～12	28年 1～3 見通し	27年 1～3	4～6	7～9	10～12	28年 1～3 見通し	27年 1～3	4～6	7～9	10～12	28年 1～3 見通し
全 道	△23	△9	△9	△9	△14	△19	△8	△10	△7	△12	33	35	38	40	26(33)
札幌市	△17	△5	△4	△5	△9	△11	△1	△6	△3	△8	40	38	40	43	32(28)
道 央	△10	△3	△4	△1	△3	△10	△1	0	1	△4	30	35	47	43	29(27)
道 南	△23	△9	△5	△11	△18	△21	△7	△9	△5	△18	20	32	27	32	23(31)
道 北	△40	△16	△27	△25	△30	△37	△16	△25	△16	△19	32	31	32	34	23(33)
道 東	△40	△19	△16	△18	△26	△32	△23	△25	△18	△24	25	31	32	39	11(52)

() 内は設備投資未定企業



民間需要の取り込みが一層重要

〈企業の生の声〉

今回の調査では、企業の業況は足踏み感が続く結果となりました。食料品製造業やホテル・旅館業の業況は好調を維持する一方、建設関連業種で公共事業減少の影響が続いているほか、人手不足による将来への不安の声も多く聞かれました。本年3月の北海道新幹線開業に向けて、観光客の受け入れ体制整備や北海道の地域性を生かした商品開発など、民間需要を上手く取り込んでいくことが一層重要となりそうです。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜製粉業＞

積極的に提案販売を行った結果、売上数量、売上額ともに増加した。原料価格の変動による影響を最小限にすべく、適正な在庫管理や価格設定が課題となる。

＜食料品製造業＞

各地の北海道フェアで製品の引き合いが多く売上は増加基調にある。問題は業界全体で人手不足が深刻化していることであり、成果に応じた適正な給与支給を行うことで人材確保に努める。

＜水産加工業＞

水産業界では、ロシアのサケマス流し網漁の禁止やサンマの不漁、低気圧による定置網の損害などにより、原料の仕入価格が高騰している。また、人手不足も非常に厳しい状況にある。

＜水産加工業＞

人手不足に関しては時間と費用を掛けて何とか解消したが、時給の上昇により人件費が増加して経営の負担になっている。

＜製材業＞

円安の影響で、原料である輸入材の見直しを迫られている。樹種を変更するなどして価格を抑える方法もあるが、既存商品並みの数量を販売できるかが課題である。

＜金属製品製造業＞

公共工事関連の金属製品資材の需要が激減しており、業界としては非常に厳しい状況である。この先も同じように推移し、早々の改善は見込めないと思われる。

＜金属製品製造業＞

1次産業関連製品の売上は順調に推移しており、今後も安定した受注を見込んでいる。設備を充実させて製品の品質向上を図っていく。

＜金属製品製造業＞

製造原価が高いことが一番の課題である。社内全体で、仕事の見積もりや工程の管理、出荷検査を今一度見直すことに取り組んでいる。

＜金属製品製造業＞

工場作業員の高齢化が進んでおり対策を考えているが、売上を安定させることが難しい中では、新たに人員を増やすことは問題が残る。

＜コンクリート製品製造業＞

公共工事の減少や人手不足が課題である。民間需要の掘り起こしと人材の育成により経営の安定化を推進する。

＜建設業＞

特に公共工事の受注が落ち込んでおり、売上は前年を下回る状況である。収益面では、建築、舗装工事の利益は計画を上回っているが、土木工事の受注条件が厳しい。

＜建設業＞

公共工事の減少や過当競争により苦戦している。国道の維持管理や地元の除雪工事を受注している関係で、人手不足が続く中では本州での受注も難しい。業務スキルを高めて工事受注が増えるように努める。

＜建設業＞

公共工事を中心に受注しているため、工事の減少は即、経営に影響が及ぶ。向こう数年の公共投資予算の見通しが把握できれば会社の方向性を計画しやすいが、単年毎に予算の方針が変わると大変困る。

＜建設業＞

民間発注工事の受注が好調に推移している。売上増加に伴う技術社員の不足が問題で、解消策として、社内制度の見直しによる雇用の確保が重要と考えている。

＜住宅建築業＞

消費税の再増税前に地場の戸建建築ブランドとして更なる定着を図るほか、中古住宅の流通部門やリフォーム部門の安定成長を推進する。

＜住宅建築業＞

技術者の高齢化が一番の問題点である。若手育成まで手が回らない環境は、将来に悪影響を及ぼすことから、取引先とも協力して人材確保・育成のための受注を行うことも必要である。

＜食肉卸売業＞

円安により輸入牛肉の価格が高くなっている。オリジナル商品の開発や販売方法の見直しなどを進めていく。差別化戦略として、食の安全などを考慮し、認証の取得などにも力を入れていく。

＜食料品卸売業＞

価格変動により、顧客側による仕入先の見直しが頻繁に行われ、売上を安定させるのが難しい。北海道の地域性を生かした取り組みを売上に結び付けていく必要がある。

<鋼材卸売業>

道内の設備投資状況はやや停滞しており、今期は春以降の受注が低調に推移している。今後も具体的案件をコツコツと実績に結びつけることや、在庫の適正化によるコスト削減などを推進していく。

<鋼材卸売業>

建設業界は全体的に厳しい状況にある。また、鉄鋼に関係する卸売業者は単価の下落により、二重の苦しさを有している。

<建材卸売業>

住宅着工数が減少する中、販売部門の他に工事部門を設けることで、同業他社との差別化をしている。新しい部門に投資を行うため利益は減少しているが、今後は間違いなく業況を伸ばすことができる。

<化学製品卸売業>

為替相場の影響で仕入価格が上昇している一方で、価格競争も激化している。仕入ルートの見直しの検討や、独自商品の販売に注力するなどして利益率の改善に取り組んでいる。

<小売業>

既存店売上は前年を上回り、比較的好調に推移している。店舗内を改装するなどしてお客様のニーズに応えていくことが今後の推進策の大きな柱である。

<小売業>

人口減や競争の激化により売上は減少傾向にある。地域ごとに取扱商品を変更するなど、出店している地域の特性に合わせた販売活動が必要である。

<小売業>

少子高齢化で就業人口が減少していき、人材の確保がますます難しくなる。人手不足が事業拡大のネックとなる。

<土産物店>

昨年10月より外国人観光客向けに免税販売を開始したことで、今年は前年に比べて3倍近くの売上で推移している。

<ガソリンスタンド運営>

販売単価の低下に加えて販売量も減少しており、売上は今後も縮小する見込み。同業他店との競争も激化しており、苦戦が続くと思われる。

<燃料店>

原油価格の低下により灯油など石油製品の価格が下がっており、消費が増加すると思えるところだが、消費者の節約志向が続いている。

＜運輸業＞

主要輸送品目である一次産品が例年に比べ好調だったため、道内外で輸送量が大幅に伸びた。一方で人手不足による運転手不足や長距離輸送のコスト増加等の厳しい事業環境は続いている。

＜運輸業＞

燃料価格下落の恩恵もあり利益率は昨年よりも良くなっている。乗務員不足は深刻化しつつあり今後に大きな不安を感じている。労働環境を少しずつでも改善することで、社員の繋ぎ止めに努めている。

＜観光ホテル＞

宿泊単価が上昇傾向にあることから、今年度の業績は増益基調で推移している。

＜観光施設運営＞

インバウンド等の増加により今年度の客数は前年並みを維持している。3月には北海道新幹線開業による観光客増加が期待できるので、受け入れ態勢を万全にしていける。

＜廃棄物処理業＞

中国経済の下振れからリサイクル素材の売却単価下落が続いており、売上、利益とも厳しい状況を予想している。自社の得意分野を強化して、売上減少分を補っていく。

＜ソフトウェア開発業＞

適切なスキルを持った技術者の採用が非常に困難になっており、開発プロジェクトの成否を左右する事態となっている。人材育成が急務であり、採用から教育までの一貫したプログラムを構築する途上にある。

地方創生の推進エンジン『6次産業化』への取り組み

株式会社北洋銀行 地域産業支援部

国の重要課題である「地方創生」の動きが本格化する中、地域金融機関が果たす役割の重要性が増しています。地域の発展なくして地域金融機関の将来はなく、北洋銀行は積極的に地方創生の具現化に取り組んでいます。今月号より北洋銀行の地方創生に関する取り組みを紹介していきます。

1. 6次産業化について

(1) 6次産業化とは

わが国には、農林水産物や風景等の豊富な地域資源に溢れています。6次産業化とは、これらの地域資源を有効に活用し、1次産業者が、生産のみならず、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）までを総合的に展開し、付加価値の高い商品やサービスを創出する新しい取り組みです。



(2) 6次産業化の背景と目的

農林漁業及び農山漁村においては、農林水産物価格の低迷等による所得の減少、高齢化や過疎化の進展等により、農山漁村の活力が低下しています。地域によっては農林漁業の担い手不足が深刻化しており、『雇用の確保』や『所得の向上』が重要課題となっています。6次産業化の取り組みは、このような課題を解決し農林漁業の振興、地域の活性化をもたらすものとして期待されています。

(3) 6次産業化法と総合化事業計画

平成23年3月1日「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出及び地域の農水産物の利用促進に関する法律（六次産業化・地産地消法）」が施行されました。6次産業化に取り組む農林漁業者は、「総合化事業計画」を策定し国の認定を受け事業を行います。認定されると、国から農業改良資金（無利子資金）等の特例措置を受けられるほか、6次産業化プランナーの派遣、補助金やファンドによる支援を受けることができます。「総合化事業計画」認定件数は、平成28年1月14日現在で2,130件となり、うち北海道の認定件数は120件となっています。

(4) 6次産業化の現状評価

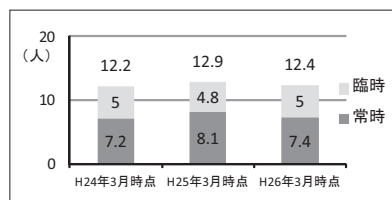
農林水産省の6次産業化認定事業者に対するフォローアップ調査によると、認定事業者1経営体あたりの平均雇用者数は12人となっています（図表1）。

売上は着実に伸びてきており、3年間総合化事業に取り組んだ農林漁業者の売上高は、一経営体当たり1億2,400万円であり、全体の7割で売上が増加しています（図表2、図表3）。

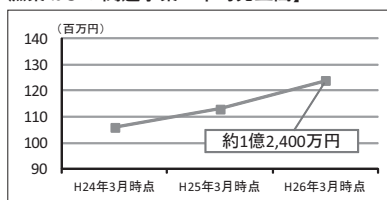
収益性は、経常利益では黒字を確保しているものの、人件費や減価償却費等の経費負担増により、売上高経常利益率は低下傾向にあり、全体の半数近くが低下しています（図表4、図表5）。

現状では、認定事業者の『雇用の確保』、『売上増加』に一定の効果が見られますが、収益性を見ると、『所得の向上』への効果は十分に発揮されていません。しかしながら、取組期間が長くなるにつれ売上高経常利益率が改善されており（図表6）、将来的には『所得の向上』に繋がるものと推測されます。

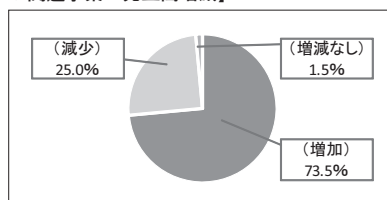
（図表1）【認定事業者の平均雇用者数】



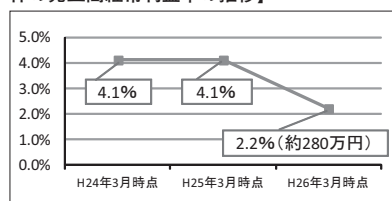
（図表2）【3年間取組んできた事業者の農林漁業および関連事業の平均売上高】



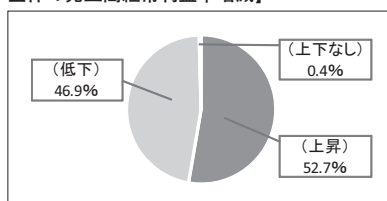
（図表3）【認定申請時と比較した農林漁業及び関連事業の売上高増減】



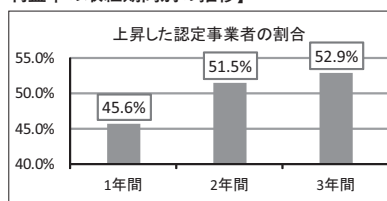
（図表4）【3年間取組んできた認定事業者全体の売上高経常利益率の推移】



（図表5）【認定申請時と比較した認定事業者全体の売上高経常利益率増減】



（図表6）【認定申請時と比較した売上高経常利益率の取組期間別の推移】



2. 北洋銀行の6次産業化の取組状況

(1) 北洋6次産業化応援ファンド出資による支援

農林水産業は、他の産業と比較して借入依存度が高く、自己資本比率が低い傾向にあります。加工・販売設備等の初期投資が大きい6次産業化には、新規事業開始にあたり多額の資金調達が必要となります。

北洋銀行は平成25年4月に「北洋6次産業化応援ファンド」を設立し、ファンド出資による農林漁業者の6次産業化事業を支援しています。これまでに5件、5億260万円の出資を行いました。

(2) 北洋6次産業化応援ファンドを活用した事例



3. 6次産業化は地方創生の推進エンジン

「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」において、政府は『農林水産業の成長産業化』を地方創生推進の重要施策としています。北洋銀行の調査では、平成27年10月までに地方版総合戦略を策定した道内自治体（北海道を含む）の約3分の2にあたる48自治体が、6次産業化、農商工連携に関する施策を掲げており、地方創生を推進する上で、6次産業化の取組みが重要な施策となっていることがうかがえます。

6次産業化は、農林漁業者の『雇用の確保』、『所得の向上』のみならず、幅広い地域産業の振興に寄与し、地域活性化の牽引役となる可能性を秘めています。

北洋銀行は、地方創生の推進エンジンとして期待される6次産業化の取組みに積極的に関与、支援していきます。

資料出典（図表1、6）農林水産省「六次産業化・地産地消法に基づく認定事業者に対するフォローアップ調査の結果（平成26年度）」

（図表2～5）農林水産省「6次産業化をめぐる情勢について」

大連市の経済状況と中国の景気

北洋銀行大連駐在員事務所 所長
高橋 智之

【GDP成長率が低い遼寧省・大連市】

中国国家统计局が発表した2015年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比6.9%と、習近平政権の掲げる「新常态」7%程度の成長を確保しました。一方、大連市を含む遼寧省は、中国の全31の行政区分（22省、5自治区、4直轄市）中最下位の2.7%です。省内第2の都市である大連市も3.8%と中国全体の成長率を大きく下回りました。

【街角の景況感は良好】

この数字を見ると、かねてから日本でささやかれる「中国经济崩壊」が現実味を帯びてきたと捉えかねられませんが、実際に現地で仕事、生活をする身としてはそのような不景気さは微塵も感じません。街中にはベンツ、アウディ、BMWといった高級車が当たり前のように走り、日本では見る機会の少ないベントレーやマセラティ等の車種もよく見かけます。また、飲食業経営者と話をすると、好条件で求人募集を行っても人手が集まらなと嘆いています。さらに、大型小売店にはクリスマスのイルミネーションが大規模に飾られ賑わいを見せています。それにもかかわらず、経済成長率が低調なのは何故でしょうか。大連市の経済指標を見ると答えが明らかになります。

【経済成長の足を引っ張るのは第2次産業】

大連市のGDP成長率3.8%の内訳を見ると、第1次産業が4.5%、第2次産業が0.0%、第3次産業が7.8%です。GDPを金額ベースでみると、第2次産業の割合が43.7%を占めており、こ

2015年1－9月期GDP

表1

単位：億元、%

	大連市			北京市			上海市		
	金額	前年同 月比	構成比	金額	前年同 月比	構成比	金額	前年同 月比	構成比
中国国内総生産（GDP）	5,602	3.8	100.0	16,002	6.7	100.0	17,866	6.8	100.0
第 一 次 産 業	311	4.5	5.5	99	▲8.2	0.6	64	▲10.4	0.4
第 二 次 産 業	2,449	0.0	43.7	2,985	2.4	18.7	5,713	▲0.2	32.0
第 三 次 産 業	2,842	7.8	50.7	12,918	8.1	80.7	12,089	11.1	67.7

※中国国家统计局、ジェトロ資料等より筆者作成

れは北京（18.7%）や上海（32.0%）よりも高い割合です。第2次産業の低迷が、大連市の経済成長の足を引っ張っているといえます（表1）。

大連市は、1984年に中国初の経済技術開発区が設置され、日系企業を中心とした外資系企業の集積地として知られています。安価な人件費と人民元安を背景に、外資系製造業による輸出が大連市の経済成長を牽引してきました。ところが近年の人件費高・人民元高のダブルパンチによりこれら製造業による輸出が減少しました。大連市の貿易総額が対前年1～9月期比マイナス15.8%であることから、輸出の苦戦がわかります（表2）。

2015年1－9月期経済指標

表2

単位：億元（都市部住民平均可処分所得のみ元）、%

	大連市		北京市		上海市	
	金額	前年同 月比	金額	前年同 月比	金額	前年同 月比
貿 易 総 額	415	▲15.8	2,411	▲23.5	20,601	▲2.2
不 動 産 開 発 投 資	820	▲26.2	3,070	10.4	2,375	9.2
社 会 消 費 品 小 売 総 額	2,242	8.2	73,999	6.3	7,365	8.0
都市部住民平均可処分所得	26,860	6.6	39,142	8.5	39,686	8.2

※中国国家统计局、ジェトロ資料等より筆者作成

【不動産開発投資も苦戦】

また、不動産開発投資額は820億元（1兆6,400億円）で対前年1～9月比マイナス26.2%です（表2）。不動産価格自体は安定しているものの、新規の不動産開発が低迷しています。理由は2つあり、ひとつは政府関係者が業者との癒着・汚職疑惑を恐れ、新規プロジェクトの批准を下さないこと。もうひとつは既存の不動産の在庫調整によるものです。

【消費関連は好調】

一方、第3次産業は順調そのものです。大連市内では2015年に新たに3箇所の大規模ショッピングセンターが開業し賑わいを見せています。背景には都市部住民の所得水準の向上があります。平均可処分所得は26,860元（537千円）と前年1～9月期比6.6%の伸

～市中心部にオープンした大型ショッピングモール「恒隆広場」(香港資本)～



長。また、個人消費の指標である小売売上高（社会消費品小売総額）は2,242億元（4兆4,840億円）で同8.2%の高い伸びを示しています（表2）。

【中国景気に対する見方について】

日本では、大気汚染、上海総合指数の急落、国有企業の過剰設備など、中国に関する悲観報道が大半を占めていると聞きます。実際、石炭・鉄鋼・セメント・非鉄金属などの業種では損失覚悟での投げ売り、工場の一部停止等の減産を余儀なくされていますが、都市部の中産階級は厚みを増し、消費の牽引役となり街に活気をもたらしています。

現在、中国駐在の日本人が本社から景気を聞かれた際に答える言葉は「まだら模様」です。重厚長大の産業、日本の親会社向け輸出を行う現地法人は相当苦戦しています。一方で、自動車関連、産業用ロボット等の内需向け製造業や、外食産業といったサービス業は順調に業績を伸ばし積極的な投資を行っています。また、所得水準向上に円安、ビザ要件緩和が重なり、日本をはじめとする海外への旅行者は爆発的に増加しており、航空会社、旅行業界の鼻息も荒くなっています。

中国を実際に訪れた日本企業は、街の活気を目の当たりにし、「自社製品の販路拡大のチャンス」と中国市場へ進出攻勢をかける一方、現地を訪れたことのない企業は、マイナス報道に流され中国から離れており、日本企業の中国に対する見方は二分化しています。海外への販路拡大を目指す企業にとって、中産階級が急激に増加する中国が無視することのできない巨大市場であることは疑いようもない事実ですが、報道に流され現地を見ずに中国から離れる企業が数多く存在するのは非常に残念なことです。

中国は政治や領土問題などのカントリーリスクを有する国ですが、中国に限らず海外ビジネスを行う上で各種のリスクは伴うものです。マイナス報道のみに流される事なく、実際に現地を訪問し、自分の眼で市場を分析することが、リスクの最小化・海外ビジネス成功の鍵となると思います。

現地価格調査（2016年1月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	455	65～223	267	239	137～188
牛乳	1リットル	現地産	242～512	34 (243ml)	133	251 (830ml)	126～193
じゃがいも	0.5kg	現地産	121～238	44～89	200	145 (アメリカ産)	32
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	163	275	297(1個)	111 (1個)	116 南アフリカ産
小麦粉	1kg		209	235	153	213	90
ビール	350ml	日本メーカーA社製	106	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	89	160	290	198
カップラーメン	1個	日本メーカー製	82	119	250	153	327
ミネラルウォーター	550ml		29	29	23	136	26～70
コーラ	330ml	コカコーラ	38	36	46	68	80
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	312	312	668	409	—
タクシー初乗り			257	183	113	324	319～420
ガソリン	1リットル	レギュラー	137	100	106	187	67
トイレットペーパー	10巻	日本製	659 (現地製4巻)	567	467 (現地製)	546	235 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	163 (現地製)	90 (現地製)	317	270	152
洗濯洗剤	1kg	日本製	248 (現地製)	229 (現地製)	400	222	715
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	183	275	267	341	336
電気料金	1kwh	住居用	11	9	50	23	5
水道料金	1m ³	住居用	35	56	33	98	53
新聞	1部	一般紙	18	18	16	76	47
バス	市内均一区間		36	18～36	26	102～187	28
地下鉄	初乗り		55	—	73	93～204	—
携帯	機種	iPhone 6 64G	111,628	111,775	98,196	84,385	77,263
	基本料金／月		844	1,064	2,672	4,630	2,520
	通話料金／分		4	4	2	12	2
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	1,009～2,570	1,101～1,468	668～1,503	982	285～756

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、スーパーピエルヴィなど

【換算レート】 2015年12月30日仲値
 1中国元=18.36円 1タイバーツ=3.34円 1シンガポールドル=85.41円 1ロシアルーブル=1.68円

12月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

私募債とは？

社債の発行が可能な企業は、一定以上の信用力を持った企業に限られており、企業規模・財務内容・収益状況についての厳しい基準をクリアする必要があります。よって、社債の発行を通じて財務健全性がアピールでき、対外的な信用力向上につながります。

	企業名	本社所在地	代表者名	資本金	
	発行年月日	種類	金額	年限	
	事業内容				
1	長沼鉄建株式会社 様		長沼町	桂 道夫氏	3,960万円
	平成27年12月 1 日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5 千万円	5 年
	昭和52年設立の建設業者。あらゆる建築物の創型の調査、開発、企画、設計、施工、メンテナンスに至るまでのトータル的なプランニングを行い、多様化する社会のニーズに応えてきた。また、環境保全にも積極的に取り組み、平成27年11月には「北海道グリーン・ビズ認定制度」に認証・登録されている。				
2	グットホーム株式会社 様		函館市	和多田 真人氏	3 千万円
	平成27年12月 2 日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3 千万円	5 年
	平成10年設立。札幌近郊や函館・青森エリアで土地・建物売買、買取などを行う不動産業者。『今すぐ住める良い家』をコンセプトに自社リフォームを施し付加価値を加えた中古住宅の販売や、日本住宅保証検査機構の建物瑕疵保証などを付帯した自社新築『Good Mirai Series』等商品開発に注力している。				
3	有限会社ウィングサービス 様		千歳市	前平 幸男氏	7 百万円
	平成27年12月 2 日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5 千万円	5 年
	平成14年設立の一般旅客自動車運送業者。設立以来、安全・確実・快適をモットーに、国内外のツアーバスや家族旅行、冠婚葬祭・ホテル送迎、企業従業員の送迎で快適なサービスを提供。TV番組のロケーションバスや撮影用パトカー、救急車を有し、TVや映画等のコーディネート実績も有している。				
4	株式会社データスペース 様		札幌市	浦谷 秀雄氏	1 千万円
	平成27年12月 3 日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3 千万円	3 年
	昭和62年設立の携帯電話・通信機器販売業者。札幌市内にドコモショップ中島公園店・南平岸店・平岸店の3店舗を展開。知識・経験豊富なスタッフが明るく、丁寧な対応で多様な顧客ニーズに応えている。また、環境に配慮した取り組みを積極的に行い、平成25年 6 月「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録。				
5	株式会社三光不動産 様		札幌市	岡 貢氏	9 千 8 百万円
	平成27年12月14日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		8 千万円	5 年
	平成16年設立の不動産業者。札幌市内で「アパマンショップ」5店舗を経営、賃貸アパートの管理・仲介や不動産売買を行う。「お客様・住まい・私たちに三つの光をともし、三つの光があたる仕事を行うこと」を経営理念に、社会貢献はもとよりお客様とともに未来を創造できる企業を目指している。				
6	株式会社マロケン 様		函館市	古谷 直人氏	2 千 5 百万円
	平成27年12月14日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5 千万円	3 年
	昭和58年設立の型枠大工専門工事業業者。創業以来、安全第一・生産性向上・品質確保に努めると共に、変わることのない「匠の技」を継承し、数多くの構造物の建設に携わってきた。環境保全にも積極的に取り組み、平成27年12月には「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業として認定されている。				
7	北海道純馬油本舗株式会社 様		千歳市	磯崎 聖剛氏	1 千万円
	平成27年12月15日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3 千万円	5 年
	平成10年創業の化粧品製造・販売業者。天然良質の馬油を主原料とし、赤ちゃんからお年寄りまで使用可能なスキンケア、ヘア・ボディケア製品を届け、高い支持を得ている。簡易包装を推奨し、環境に配慮した製品作りを行っており、平成27年11月には「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録している。				

企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類		金額	年限	
事業内容					
8	株式会社アイリスマーク 様		札幌市	岩田 敏雄氏	7千5百万円
	平成27年12月15日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年
	平成12年設立の不動産業者で、主に札幌市内の土地・戸建等の物件を取り扱う。不動産業の他、小樽市で認知症対応型グループホームふれあいを運営するケア事業や、女性専用フィットネスクラブ「カーブス」も展開し、「よい住まいとよい暮らし造り」を提案することで、地域社会に貢献している。				
9	株式会社モード・アライヴ 様		札幌市	中上 裕幸氏	4千万円
	平成27年12月18日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	5年
	平成19年設立の不動産業者で、不動産管理を主業に、賃貸・売買の仲介、新築物件の企画販売など不動産全般のトータルプロモーションを行う。顧客の信頼・満足を第一に、社員全員で行き届いた管理、的確な企画、高入居率での資産運用など、時代のニーズを的確に見据えた提案を行っている。				
10	日向倉庫株式会社 様		札幌市	日向 國雄氏	1千万円
	平成27年12月22日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和43年設立の貸倉庫業者。桑園に2棟、二十四軒に1棟の倉庫を所有し、安定した業績をあげてきた。また、所有物件において断熱効果の向上を進めるなど、環境に配慮した取り組みを実施しており、平成27年12月には「さっぽろエコメンバー」に登録し、エコ企業としての認定を受けている。				
11	岡田建設株式会社 様		帯広市	岡田 俊治氏	3千万円
	平成27年12月24日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和41年設立の建設業者で来年1月に50周年を迎える。十勝管内を中心に建築、マンション、住宅、リフォーム、中古住宅流通、土木工事など総合建設会社として、また近年は太陽光発電設備工事を全道展開するなど、時代とともに変化する多様な顧客ニーズに込えている。				
12	株式会社オビトラ 様		芽室町	西上 勝義氏	2千6百万円
	平成27年12月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和55年設立の農業機械輸入・製造販売業者。創業以来、農業用トラクター、作業機販売のパイオニアとして、十勝管内及び国内の農業発展に寄与。近年は、トラクター及び作業機械の直輸入に注力し、地元十勝の農業形態に合ったヨーロッパの機械を紹介、提供している。				
13	有限会社大黒商事 様		旭川市	織田 賢児氏	3百万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年
	平成14年創業の飲食業者。旭川市内に成吉思汗専門店「大黒屋」を2店舗展開。品質・安全を第一に新鮮な生肉・道産野菜・タレ・炭火にこだわり、最高のジンギスカンを提供。環境配慮にも積極的に取り組み、平成27年12月には「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録され、エコ企業としての認定を受けている。				
14	高橋建設株式会社 様		東神楽町	高橋 興志氏	2千万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和49年設立の土木工事業者で、設立以来、人々の生活に欠かすことのできない道路舗装工事に携わる。長年の業歴からこれまで東神楽町をはじめ隣接する旭川市内および上川管内における数多くの道路舗装工事を受注しており、地域社会の資本整備の一翼を担ってきている。				
15	株式会社マルダイ水産 様		根室市	杉山 忠夫氏	2千万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和62年設立の水産物加工・販売業者。主に北の幸の代表格であるカニを中心に扱う。「安定的な仕入」「大規模な保存設備」「直販経路の確保」の体制づくりにいち早く取り組み、大手消費地市場や大型百貨店などに多くの販路を持ち、近年はアジア圏に出向き直販事業で実績を上げている。				
16	有限会社不動産企画ウィル 様		函館市	佐藤 真一氏	3百万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		6千万円	5年
	平成16年設立。平成26年上半期建築件数道南エリアハウスメーカー1位の実績を有する。グッドデザインアワード2010を受賞した「ZERO-CUBE」の北海道仕様「CUBE+」を始め、品質・空間・デザイン・価格にこだわった住宅を取り扱う。販売好調な「mini prot」の上位ブランド「mini prot EXE」を年明けから展開。				
17	キャリア株式会社 様		札幌市	今野 博之氏	2千万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和48年設立の一般貨物自動車運送事業・倉庫事業者。札幌・石狩・恵庭に3営業所、新川と石狩に2倉庫を展開し、平成21年には本社営業所が安全性優良事業所「Gマーク」に認定された。「デリケートな輸送や荷扱いが要求される荷物に柔軟に対応できる」ことを強みに顧客目線に立ったサービスを提供している。				

企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類	金額		年限	
事業内容					
18	株式会社ナラ工業 様		江別市	奈良 幸則氏	2千万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和58年設立の土木工事業者で、江別本社のほか石川県に北陸出張所を設けている。設立以来、数多くの暗渠排水工事を手掛ける。また、南米原産の天然甘味料「ステビア」に早くから注目して農業資材として販売することで土壌改良を可能にし、生産者が高品質の作物を生産できるよう側面から支援している。				
19	みどり建工株式会社 様		別海町	庄司 豊氏	3千万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	5年
	昭和31年設立の総合建築業者。ブロックの優れた耐久性をフルに活用し、2世帯3世帯家族が末永く快適に生活できるような、資産価値が高く、将来に渡って財産として残る住まいづくりを目指し、これまで地元別海町や根室・釧路管内にて数多くの実績を有している。				
20	株式会社日の丸産業社 様		札幌市	飯田 進作氏	3千5百万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		1億円	5年
	明治32年創業の地場老舗企業で、化学肥料・農薬販売を始め、市内でガソリンスタンド2店舗を運営するなど農業関連の総合商社として事業を展開。化学肥料分野では道内の先駆けで、農業経営の専門知識に精通。農業・会計データの適切な管理をパソコンで行うシステム「フィールドノート」を提供している。				
21	株式会社山三ふじや 様		千歳市	瀧澤 順久氏	8千万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		1億円	7年
	明治38年創業の地場老舗の飲食料点小売業者。雑貨屋として創業し、現在は土産品、酒類、煙草、米穀、事務用品、書籍等の販売や不動産賃貸、携帯電話代理店として多彩な事業を展開。平成19年4月より指定管理者として千歳市立図書館の運営も任せられ、常に千歳のビジネスをリードし地域とともに発展してきた。				
22	株式会社金剛園 様		苫小牧市	須藤 精作氏	1千万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和60年設立の飲食業者で、苫小牧市内に焼肉店を5店舗展開し、創業30周年を迎えた。平成19年、22年と2度に渡り、全国焼肉協会主催のコンクールにて優勝を誇り、また、平成20年には本社・本店にて、品質管理・危機管理に関する国際標準規格である「ISO22000」をレストラン部門では北海道で初めて取得した。				
23	株式会社近藤商会 様		帯広市	近藤 一義氏	2千万円
	平成27年12月28日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和28年創業の建築資材販売・金属工事業者。創業以来「安心・安全・信頼の販売・施工技術」を心がけ、道内の大手建設会社、スーパーゼネコン等から数多くの受注実績を有する。環境保全にも積極的に取り組み、平成27年12月に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業として認定されている。				
24	株式会社もりもと 様		千歳市	森本 吉勝氏	1千万円
	平成27年12月29日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		1億円	7年
	昭和24年創業の老舗和洋菓子、パンの製造小売業者。創業以来徹底して北海道の良質な原料・素材を使用し、納得できる最高の味を提供。多くの顧客に愛されてきた。また、製造から出荷・配送に至るまで常に「品質、衛生、安全」に努め、天然素材を重視したナチュラルな風味を届けている。				

○「北洋医療福祉債」利用企業 ～医療・介護・福祉事業者向け債券発行スキーム～

1	法人名	社会福祉法人愛全会 様				
	法人所在地	札幌市	代表者名	理事長：赤塚 陸氏		
	発行年月日	平成27年12月2日	金額	2億円	年限	5年
	運営施設	高齢者総合福祉施設「サン・グレイス」、介護老人保健施設、グループホーム等				
2	法人名	医療法人社団青優会南小樽病院 様				
	法人所在地	小樽市	代表者名	理事長：大川 博樹氏		
	発行年月日	平成27年12月25日	金額	3千万円	年限	4年
	運営施設	南小樽病院				

当行では、私募債の他にも、お客さまの事業活動に必要なご資金の調達ニーズにお応えできるよう、各種商品・サービスをご用意してサポートいたします。詳しくは、北洋銀行の本支店へお問い合わせください。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.2	△ 4.0	98.5	△ 0.4	96.0	△ 5.4	97.6	△ 1.1	103.9	4.9	105.0	6.2
26年 7～9月	98.0	△ 0.4	97.4	△ 1.4	96.0	0.2	96.6	△ 0.5	103.4	0.2	111.3	1.1
10～12月	95.5	△ 2.6	98.2	0.8	95.4	△ 0.6	97.5	0.9	104.1	0.7	112.3	0.9
27年 1～3月	97.4	2.0	99.7	1.5	97.4	2.1	99.2	1.7	107.5	3.3	113.4	1.0
4～6月	95.0	△ 2.5	98.3	△ 1.4	97.1	△ 0.3	96.8	△ 2.4	102.4	△ 4.7	114.6	1.1
7～9月	95.0	0.0	97.1	△ 1.2	95.1	△ 2.1	96.2	△ 0.6	101.3	△ 1.1	113.6	△ 0.9
26年 11月	95.1	△ 1.5	97.9	△ 0.6	95.1	△ 2.0	97.3	△ 0.7	103.2	0.9	112.4	1.1
12月	94.8	△ 0.3	98.1	0.2	94.1	△ 1.1	97.1	△ 0.2	104.1	0.9	112.3	△ 0.1
27年 1月	97.1	2.4	102.1	4.1	97.6	3.7	102.4	5.5	105.0	0.9	111.8	△ 0.4
2月	97.1	0.0	98.9	△ 3.1	97.0	△ 0.6	97.9	△ 4.4	106.0	1.0	113.0	1.1
3月	98.1	1.0	98.1	△ 0.8	97.5	0.5	97.3	△ 0.6	107.5	1.4	113.4	0.4
4月	97.3	△ 0.8	99.3	1.2	97.6	0.1	97.9	0.6	105.8	△ 1.6	113.8	0.4
5月	91.7	△ 5.8	97.2	△ 2.1	94.2	△ 3.5	96.0	△ 1.9	102.4	△ 3.2	112.9	△ 0.8
6月	96.0	4.7	98.3	1.1	99.4	5.5	96.6	0.6	102.4	0.0	114.6	1.5
7月	95.7	△ 0.3	97.5	△ 0.8	96.9	△ 2.5	96.2	△ 0.4	103.1	0.7	113.7	△ 0.8
8月	96.0	0.3	96.3	△ 1.2	94.6	△ 2.4	95.5	△ 0.7	103.2	0.1	114.0	0.3
9月	93.4	△ 2.7	97.4	1.1	93.9	△ 0.7	96.8	1.4	101.3	△ 1.8	113.6	△ 0.4
10月	93.0	△ 0.4	98.8	1.4	r 93.1	△ 0.9	98.8	2.1	100.8	△ 0.5	111.4	△ 1.9
11月	p 93.3	0.3	p 97.8	△ 1.0	p 94.3	1.3	p 96.3	△ 2.5	p100.2	△ 0.6	p111.8	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,950	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,019	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,930	0.0
26年 7～9月	236,255	1.6	48,756	1.6	49,209	△ 1.1	15,632	0.8	187,046	2.3	33,124	1.9
10～12月	265,168	1.0	54,909	1.2	60,195	△ 1.1	19,303	0.4	204,973	1.6	35,606	1.6
27年 1～3月	237,548	△ 4.2	49,352	△ 3.9	54,080	△ 6.8	16,945	△ 6.9	183,468	△ 3.4	32,406	△ 2.3
4～6月	238,706	4.4	49,420	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	190,703	4.5	33,386	5.0
7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
26年 11月	82,129	3.2	17,286	1.9	18,517	0.9	6,173	1.1	63,612	3.9	11,114	2.4
12月	104,506	△ 0.6	21,558	0.7	24,322	△ 2.6	7,838	0.2	80,184	△ 0.0	13,720	1.1
27年 1月	80,853	△ 0.1	17,215	0.6	18,548	△ 1.5	5,995	△ 0.9	62,305	0.3	11,220	1.4
2月	73,266	1.4	14,986	2.0	16,342	4.2	4,925	2.9	56,924	0.6	10,061	1.6
3月	83,430	△ 11.9	17,150	△ 12.3	19,190	△ 18.4	6,025	△ 18.2	64,239	△ 9.8	11,126	△ 8.8
4月	78,502	7.7	16,080	9.5	15,645	11.3	5,223	13.2	62,857	6.8	10,858	7.9
5月	81,660	5.6	16,928	6.3	16,356	5.1	5,418	5.8	65,304	5.7	11,510	6.5
6月	78,544	0.3	16,412	0.6	16,002	△ 2.7	5,393	△ 0.2	62,542	1.0	11,019	0.9
7月	79,311	3.3	17,057	3.2	18,071	2.4	6,191	3.1	61,240	3.4	10,867	3.1
8月	79,176	3.0	16,056	2.6	15,797	0.2	4,832	2.0	63,379	3.8	11,225	3.2
9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
11月	78,149	0.1	16,491	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,864	—	49,171	—	128,522	—	32,508	—
26年 7～9月	31,841	—	10,642	—	54,088	—	12,482	—	31,807	—	8,062	—
10～12月	35,954	—	11,183	—	53,000	—	12,749	—	36,552	—	8,886	—
27年 1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.8	52,553	2.1	12,269	△1.6	24,886	△11.4	7,140	△11.7
4～6月	29,263	7.3	9,711	5.2	53,823	5.1	13,096	12.2	36,735	4.1	8,750	3.9
7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,077	9.2	13,410	7.4	32,714	2.9	8,272	2.6
26年 11月	11,609	—	3,487	—	17,370	—	4,048	—	11,429	—	2,778	—
12月	14,278	—	4,706	—	18,349	—	4,637	—	14,076	—	3,471	—
27年 1月	11,876	△12.4	3,622	△11.5	18,956	9.1	4,033	4.4	8,322	△4.8	2,350	△3.6
2月	9,548	△16.5	3,025	△15.2	17,266	4.3	3,927	6.3	6,967	△4.4	2,185	△2.6
3月	13,559	△41.4	4,076	△38.2	16,331	△6.8	4,309	△12.4	9,597	△20.3	2,605	△23.4
4月	9,799	12.4	3,166	10.4	17,104	△8.5	4,134	13.3	11,682	8.7	2,855	5.1
5月	9,825	12.2	3,293	11.3	17,786	17.0	4,522	14.9	13,808	6.2	3,193	7.8
6月	9,639	△1.5	3,252	△4.6	18,933	9.2	4,440	8.6	11,245	△2.4	2,702	△1.3
7月	11,195	9.3	4,135	4.8	19,625	7.9	4,608	7.5	11,636	5.4	2,831	1.9
8月	12,198	8.1	3,804	6.7	20,390	10.9	4,539	8.1	11,235	0.6	2,862	3.6
9月	10,679	3.6	3,111	△0.6	19,062	8.9	4,263	6.7	9,843	2.5	2,579	2.3
10月	10,498	4.3	3,050	2.0	19,124	10.7	4,464	9.9	11,386	3.1	2,749	4.2
11月	11,255	△3.0	3,358	△3.7	19,217	10.6	4,348	7.4	11,537	0.9	2,716	△2.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	255,706	△5.0	284,044	△1.3	10,791	△3.8	351	△21.0
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,438	5.3	259,469	0.2	288,188	△1.8	12,308	0.3	930	36.3
26年 7～9月	142,281	3.9	27,709	5.2	248,846	2.6	279,214	△1.6	3,792	△0.8	248	27.2
10～12月	134,320	3.5	26,812	5.6	259,171	△8.1	300,404	△0.4	2,966	0.7	235	43.9
27年 1～3月	123,860	3.1	25,343	5.0	254,209	△3.5	291,019	△4.0	2,721	2.7	288	46.5
4～6月	133,344	4.2	27,219	6.4	250,625	△9.1	285,188	1.1	2,934	3.7	235	47.9
7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
26年 11月	42,977	2.7	8,628	5.2	229,572	△8.1	280,271	0.3	927	2.2	63	49.8
12月	46,611	3.9	9,249	5.6	286,694	△12.0	332,363	△0.6	928	0.2	99	47.5
27年 1月	41,895	4.3	8,437	6.2	248,947	0.1	289,847	△2.4	848	0.4	95	33.5
2月	38,383	2.7	7,852	5.1	234,865	1.4	265,632	△0.4	895	8.1	111	47.1
3月	43,582	2.1	9,054	3.8	278,816	△10.2	317,579	△8.1	977	0.2	82	64.2
4月	42,751	8.0	8,792	8.4	259,191	△14.4	300,480	△0.5	822	4.6	69	57.4
5月	45,640	3.8	9,344	6.4	251,706	△4.0	286,433	5.5	1,029	3.7	85	47.4
6月	44,953	1.2	9,083	4.6	240,977	△8.0	268,652	△1.5	1,083	2.9	81	41.2
7月	50,422	3.2	10,032	5.3	243,230	△7.8	280,471	0.1	1,221	3.5	130	26.2
8月	50,372	3.2	9,961	5.5	239,543	△6.6	291,156	3.2	1,404	0.6	114	32.8
9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△0.3	1,271	4.5	81	35.4
10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△1.9	282,401	△2.1	1,154	3.9	96	30.4
11月	43,878	2.1	8,992	4.2	262,566	14.4	273,268	△2.5	959	3.4 p	77	21.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(社)北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
26年 7～9月	46,572	△ 6.2	13,759	4.5	15,947	△11.9	16,866	△ 8.2	1,104,524	△ 4.7
10～12月	38,289	△ 7.6	10,425	△11.9	12,322	△10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
27年 1～3月	50,687	△17.5	15,372	△15.8	15,987	△21.1	19,328	△15.7	1,344,029	△15.5
4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△20.0	907,723	△ 7.0
7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
26年 11月	12,822	△13.7	3,562	△16.3	4,148	△14.2	5,112	△11.4	339,843	△10.2
12月	12,405	△ 0.9	3,199	△13.8	3,675	0.4	5,531	7.5	360,347	0.3
27年 1月	11,269	△26.9	3,016	△34.7	3,897	△19.4	4,356	△26.9	344,040	△20.7
2月	13,701	△23.6	4,024	△22.2	4,270	△25.2	5,407	△23.2	413,192	△15.8
3月	25,717	△ 8.6	8,332	△ 1.7	7,820	△19.5	9,565	△ 3.7	586,797	△11.9
4月	13,092	△ 2.1	4,043	20.5	5,216	3.2	3,833	△22.8	263,374	△10.1
5月	12,396	△ 8.1	3,600	2.4	4,690	4.6	4,106	△25.2	279,419	△ 8.2
6月	16,798	△ 1.2	4,887	8.2	6,754	2.8	5,157	△12.9	364,930	△ 3.8
7月	16,712	△ 7.2	5,272	5.1	7,185	1.6	4,255	△28.1	355,892	△ 9.1
8月	11,148	△ 5.0	3,506	1.6	4,122	2.5	3,520	△17.5	271,386	△ 3.5
9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	1,539	0.9	40,502	8.3	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
26年 7～9月	8,831	△15.8	2,225	△13.6	494	△ 8.9	11,356	△ 7.8	24,751	2.4
10～12月	9,618	△ 0.7	2,340	△13.8	307	△17.4	11,443	△ 3.0	22,419	△ 2.6
27年 1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
26年 11月	3,465	37.5	784	△14.3	92	△32.2	3,524	△ 7.6	6,603	△14.6
12月	2,734	△23.1	764	△14.7	99	△ 6.1	3,251	△17.5	8,834	11.4
27年 1月	1,013	△20.0	677	△13.0	62	60.8	3,474	△10.2	6,729	1.9
2月	1,564	18.3	676	△ 3.1	217	34.4	4,062	13.5	7,416	5.9
3月	2,284	△ 5.7	699	0.7	60	△67.5	2,975	△20.7	13,740	2.6
4月	3,402	5.1	756	0.4	186	△18.5	4,269	7.2	8,413	3.0
5月	2,773	8.4	717	5.8	165	△ 9.1	3,900	10.1	7,650	19.3
6月	3,273	4.9	881	16.3	153	△30.8	3,861	△ 7.6	9,518	16.6
7月	3,401	15.2	783	7.4	181	4.3	4,210	10.8	7,419	2.8
8月	3,450	22.3	803	8.8	224	40.4	3,675	△ 5.6	6,582	△ 3.5
9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
23年度	749,589	△ 8.5	112,249	△ 0.5	0.46	0.62	22,751	10.7	602,736	13.1	5.2	4.5
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
26年 7～9月	265,969	△24.4	41,532	△ 3.9	0.85	0.97	30,076	3.6	737,593	3.9	3.4	3.6
10～12月	101,044	△18.7	30,542	△ 6.0	0.91	1.05	27,316	3.6	697,482	1.5	4.4	3.3
27年 1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
4～6月	362,440	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.5
7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.98	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
26年 11月	25,062	△29.6	8,437	△10.4	0.91	1.04	25,888	1.1	657,656	△ 3.3	4.4	3.3
12月	23,343	5.8	8,944	1.0	0.92	1.09	23,857	9.5	634,216	6.7	↑	3.2
27年 1月	12,091	18.2	6,708	△13.7	0.90	1.10	31,964	5.7	835,078	3.4	↑	3.5
2月	14,248	8.3	7,122	2.3	0.91	1.11	31,277	4.6	776,236	1.9	3.8	3.5
3月	60,011	△38.9	12,755	△12.4	0.90	1.08	33,569	6.2	777,276	5.5	↓	3.5
4月	149,172	△ 7.7	18,361	4.4	0.85	0.98	33,762	5.2	773,188	1.3	↑	3.6
5月	104,981	△16.1	11,294	△14.0	0.88	0.96	29,690	2.7	681,404	△ 3.3	3.4	3.4
6月	108,286	△19.9	15,564	△ 1.8	0.91	0.99	31,325	8.1	756,347	7.5	↓	3.4
7月	95,486	△22.6	14,632	△10.1	0.96	1.04	33,877	8.3	798,229	4.3	↑	3.4
8月	61,324	△18.1	11,132	△ 1.3	0.98	1.08	30,217	7.1	719,639	4.0	3.3	3.4
9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△ 0.3	763,701	1.1	↓	3.4
10月	46,519	△11.6	12,530	△ 4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	—	3.1
11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	—	3.2
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
23年度	100.3	0.4	99.8	0.0	464	1.8	12,707	△ 2.7	79.05	10,084
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
26年 7～9月	104.9	3.5	103.5	3.2	73	△ 3.9	2,436	△ 8.6	103.92	16,174
10～12月	104.9	2.8	103.4	2.7	59	△14.5	2,222	△13.6	114.56	17,451
27年 1～3月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
4～6月	104.2	△ 0.5	103.4	0.1	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
7～9月	104.4	△ 0.5	103.4	△ 0.1	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
26年 11月	104.8	2.8	103.4	2.7	14	△44.0	736	△14.6	116.22	17,460
12月	104.8	2.7	103.2	2.5	23	27.8	686	△ 8.5	119.40	17,451
27年 1月	103.7	1.9	102.6	2.2	23	△28.1	721	△16.5	118.24	17,674
2月	103.1	1.5	102.5	2.0	20	0.0	692	△11.5	118.57	18,798
3月	103.7	1.6	103.0	2.2	39	△ 2.5	859	5.5	120.39	19,207
4月	104.0	△ 0.3	103.3	0.3	24	△25.0	748	△18.1	119.55	19,520
5月	104.2	△ 0.6	103.4	0.1	16	△15.8	724	△13.1	120.74	20,563
6月	104.3	△ 0.6	103.4	0.1	21	△19.2	824	△ 4.7	123.75	20,236
7月	104.4	△ 0.4	103.4	0.0	29	20.8	787	△10.7	123.23	20,585
8月	104.4	△ 0.4	103.4	△ 0.1	26	△ 7.1	632	△13.0	123.23	18,890
9月	104.3	△ 0.6	103.4	△ 0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
10月	104.4	△ 0.6	103.5	△ 0.1	22	0.0	742	△ 7.2	120.06	19,083
11月	104.4	△ 0.5	103.4	0.1	15	7.1	711	△ 3.3	122.54	19,747
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。



調査レポート 2016.2月号 (No.235)

平成28年 (2016年) 1月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011) 231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。